

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	園芸拠点産地強化事業(園芸拠点産地成長戦略事業)	実施計画 記載頁	223	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築し、価格の安定化に繋げる。また、消費者市場ニーズを踏まえ施設化、新品種及び新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	71産地 拠点産地育成数 事業実施 4地区	事業実施 10地区			90産地	→	県 市町村 農協等
	園芸作物ブランド産地の育成及び生産施設の整備等						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸拠点産地強化事業	8,187	7,967	ブレハブ冷蔵庫設備工事(小ギク)(恩納村;3月)、パインアップルの新肥料の現地適応試験(北部広域国頭村、東村、大宜味村;3月)計画値10地区に対して、実績値2地区となった。新たな拠点産地としてオクラ(宮古島市)、カボチャ(竹富町)、アレカヤシ(名護市)、マンゴー(宜野座村)が認定された。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
拠点産地数育成数(園芸品目)			77産地	76産地
事業実施			10地区	2地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	安定生産・供給により市場からの信頼関係を構築することができた。また、消費者市場ニーズを踏まえ新技術の導入など市場競争力の強化を図り、農家所得の安定化と継続的な産地形成を図ることができた。 実績値として事業実施数が2地区となっているが、予算や事業の効率化の観点から順調といえる。特に冷蔵庫設備(恩納村)については、村負担もあり、事業効果が高い。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	17,555	(後継事業へ移行) 拠点産地等において、新品種、新技術等の展示ほを設置、技術の普及啓発等	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

戦略品目の追加について、平成24年度のスターフルーツ、ドラゴンフルーツに続き、平成25年度はモンステラ、観葉植物、及び温州ミカンを選定した。戦略品目の新たな追加は、拠点産地の増加につながる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
拠点産地数	93産地 (23年度)	99産地 (25年度)	130産地 (28年)	6産地	(〇〇年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	小ギクの鮮度保持が図れる冷蔵庫を導入することで、計画出荷の実施、生産者の労力軽減、鮮度保持、船舶輸送等に対応する生産出荷体制を確立する。パインアップルにおいては新肥料の展示ほを行うなど、安定生産、品質向上に向けた技術の実証等が行われており、おきなわブランドの強化に向けた取り組みを実施している。				
	平成28年度の拠点産地数目標達成見込みについて、本年度は南北大東村のカボチャ、恩納村の観葉鉢物、伊江村のモンステラ、名護市の温州ミカン、南風原町のスターフルーツ等、が計画されており関係機関協力の下、拠点産地目標達成に努める。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・近年、生育時の台風等気象災害の遭遇により、計画作付け、出荷が厳しい状況である。
- ・平成26年度より当事業、自然災害に強い施設強化事業及びさやいんげん高度栽培技術習得支援事業の後継事業として、園芸拠点産地成長戦略事業へ取り組みを移行する。
- ・事業完了が年度末になることが多く、年度内における事業の効果がわかりづらい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・推進体制としては、特に優良事例を上げている産地については、県全体の会議の場で情報共有する。
- ・新たな拠点産地の認定にむけての取り組みに加え、既存の産地への支援を継続し、産地の維持・発展に努める。

4 取組の改善案(Action)

- ・計画的な生産、出荷を強化するため、拠点産地協議会の設置と生産者や生産出荷団体、市町村が更なる連携を図る。
- ・事業実施後の状況報告を受け、事業の効果を再検証し、青果物ブランド会議等において事業の効果等の情報共有を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備		
主な取組	園芸モデル産地育成機械整備事業	実施計画 記載頁	223
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、生産条件整備等の取組により、産地自らが産地を育成、成長させることが出来る自立した産地形成を図る支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	5地区 機械整備				→	→	県 市町村 農協等
	産地力の強化のための機械の整備等						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
園芸モデル産地育成機械整備事業	468,123	460,880	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、機械設備等の整備に対する補助を行った。当初計画では、5地区に選花選別機、運搬機等を計155台を導入予定であったが、選花選別機の要望が多かったため優先的に導入し、2地区に選花選別機83台、1地区にパイン植付機2台を整備した。出荷団体が実施主体となり、地区広域で事業実施をしたため、実績は3地区となっているが、整備された市町村は離島を含め計15市町村となる。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
機械整備地区数			5産地	3産地
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	機械の導入等に対する支援により、12月までに2産地で選花選別機83台を整備。さらに、3月にパイン植付機2台が整備され、産地の育成強化を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸モデル産地育成機械整備事業	527,480	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械等の整備に対する補助を行う。(選花選別機等94台)	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

昨年度は事業繰越しとなったことから、今年度は実施主体との連携を強化して事業の早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行ったことから、生産拡大、産地強化に向けた取組を効果的に推進し、年度内に事業を完了することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
拠点産地数	93産地 (23年度)	99産地 (25年度)	130産地 (28年)	6産地	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	園芸作物のブランド産地の育成を図るため、拠点産地に対して機械設備等の整備に対する補助を行ったことから、2地区83台の選花選別機、1地区2台のパイン植付け機を導入し、産地の生産条件整備等の取組を行った。 平成26年度についても、園芸作物拠点産地の目標を達成できるように生産条件整備を支援するが、平成28年度の目標達成見込みについては未定である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・生産拡大による産地育成を図るため、労働力の削減による規模拡大は重要な課題であり、農業機械の整備が求められている。
- ・特に、沖縄はキクの責任産地であり、年末・彼岸期に出荷作業が集中して多くの労働力を必要とすることから、労働力軽減のため、今後も選花選別機の導入希望の増加が見込まれる。
- ・市町村が実施主体となる場合、予算等の調整が必要となり事業実施までに時間を要する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・農業機械の導入希望の更なる増加が見込まれていることから、産地における機械整備の取組を強化し、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。
- ・広く事業を実施するため、市町村を通じた事業実施を検討し、実施主体と連携を強化して事業の早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行う必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
(施策の小項目)	○生産拡大品質向上に向けた施設等の整備		
主な取組	災害に強い栽培施設の整備事業	実施計画 記載頁	223
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	台風等の自然災害や気象変動に対応し、定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るため、災害に強い栽培施設の整備を補助事業により支援する。 事業実施主体：市町村、農業協同組合等、広域事業主体、営農集団等						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	20地区 事業実施				→	→	県 農協等
	台風等の自然災害に左右されず計画的・安定的に農産物を供給する産地を形成する						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,562,543 (348,543) 「市町村・農業協同組合等」	1,384,539 (324,059)	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設)を47ヶ所、39ha整備した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名		計画値		実績値
事業実施		20地区		26地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	農産物栽培施設(強化型パイプハウス、気象災害対応型平張り施設)を整備する事により、気象変動に対応する事が出来、野菜、花き、果樹等園芸品目を安定的に供給する事が出来る。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
災害に強い栽培施設の整備事業	1,263,100	定時・定量・定品質な農産物を供給する産地を形成し、農家の経営安定を図るための栽培施設等(強化型パイプハウスハウス、気象災害対応型平張り施設等)を整備する予定である。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

H25年度は各地区農林水産振興センター及び市町村等関係機関と事業説明会及び調整会議等を行うことで連携を密にし、事業実施主体との事前調整を早いうちに取り組んだ結果、前年度より事業調整が円滑に進み、早期の事業実施につながった。事業実施主体、市町村と調整することにより、地域の栽培体系等考慮した施設整備が図れた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000千本 (H22年)	304,590千本 (H23年)	443,000千本	△26,410千本	5,018,000千本 (H20年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
「園芸と流通(園芸振興課)」より引用。最新のデータがH23年である。	365,837千本 (H21年)	331,000千本 (H22年)	304,590千本 (H23年)	↘	4,418,400千本 (H23年)
状況説明	昨年度は東日本大震災の影響等による購買減が続いており、成果指標を達成できなかったが、本事業の計画的整備等により当初の目標を達成できるよう取り組んでいきたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・事業の地区数が多く(平成25年度36ヶ所)事業の進捗管理が困難であり、事業が遅れがちである。課内で各班連携して、計画協議や現地での確認調整を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・課内で事業の推進体制の検証を行う。

4 取組の改善案(Action)

・園芸振興課内で作物毎に担当者を定め、経営構造対策班、野菜花き班、果樹班で横断的に取り組む為の推進体制の実施。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○生産拡大・品質向上に向けた施設等の整備			
主な取組	自然災害に強い施設強化事業	実施計画 記載頁	223	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	園芸産地の育成強化を図るための施設の整備等。パイプやアンカー等を使用し、施設の様式に応じた様々な補強対策を実証する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	実証6地区	実証6地区				→	県 市町村 農協等
	既存施設等の補強による、自然災害に強い施設等の実証						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自然災害に強い施設強化事業	9,500	8,973	角鋼及びJA427ハウス補強(ピーマン:八重瀬町10月)、平張施設及びH鋼鉄骨ハウス補強(レッドジンジャー:石垣市3月)、パイプハウス補強(マンゴー:今帰仁村3月)【合計3件】	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証(補強対策の実証地区数)			実証6地区	実証3地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	台風や季節風等の自然災害対策技術を総合的に組み合わせた現地実証や効果の確認を行い、生産農家への効果的な普及を図る。 特に年度途中に実施したハウス補強(ピーマン)は、効果が実証された。その他の地区については、平成26年度以降の自然災害に対し効果が発揮されると見込まれる。 計画値では実証6地区となっているが、予算上事業の効率化を検証するには3件程度が望ましい。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	17,555	(後継事業へ移行) 拠点産地等において、新品種、新技術等の展示ほを設置、技術の普及啓発等	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの改善案としては、
 ・沖縄県は、例年台風等の気象災害に見舞われるため、台風襲来前に早期事業を執行し、被害を軽減して安定出荷できるよう努める。
 ・生産者及び事業実施主体へ事業概要の周知を徹底し、事業実施主体・関係機関との調整を密に行い、早期に事業の計画を立てて事業実施に努める。
 と掲げられた。
 反映状況として、自然災害を想定し、台風襲来前に一部実施(ピーマン)されたことで、年度内に効果を示すことができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (22年)	55,000トン (24年)	76,500トン	1,000トン	
	花き	331,000千本 (22年)	298,441千本 (24年)	443,000千本	△32,559千本	
	果樹	15,800トン (22年度)	10,784トン (24年度)	28,600トン	△5,016トン	(〇〇年)
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-		-	-	-		-
状況説明	角鋼及びJA427ハウス補強(八重瀬町;ピーマン)に関しては9月の台風襲来時に植え付けが可能で生産者からも非常に評価を得ている。 パイプハウス補強(今帰仁村;マンゴー)に関しては事業の完了が年度末(3月)となったため、事業の効果は今後の自然災害により判断できる。生産者からは比較的安心して夏場も栽培(出荷)できると評されている。 平成28年度の目標値達成見込みについては、現状値が横ばいであることから達成が難しい状況であるが、当事業の取り組みを活用しながら自然災害に強い産地育成を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・補強に対しての補助事業の要望は高いが、生産者負担が大きいことから、計画(地区数)より実績が少ない結果となった。
 ・他県においても同様の補助事業があり、市町村負担もある。しかし本県においては、財政的な面で市町村負担を要件に入れることは事業の執行上難しい。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・気象災害に関する事業ということで要望は多いものの、他の事業(ハウスの新設等の一括交付金)に比べ補助率が低いため、事業実施主体及び市町村と連携しながら支援を実施していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・当事業については、平成25年度で廃止となるが、後継事業や他事業を活用しながら、自然災害に対応した産地づくりを育成する。また2年間実施した事業については、数年間実施状況の報告を受け、効果が高かった技術等を、再度検証していく必要がある。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	野菜振興対策事業	実施計画 記載頁	223	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	野菜産地を育成し、生産拡大及び安定生産体制の確立を図るため、共同栽培施設、集出荷施設等のハード整備や、実証展示ほ設置等の推進事業について取り組む。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備				→	→	県 市町村 農協等
	5地区 実証展示ほ 等						
	野菜産地の育成強化及び施設等の整備						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
野菜振興対策事業費	7,211	5,355	施設等整備は、予定地区において事業計画の変更があり他の事業を活用する計画となった。 実証展示ほ設置等の推進事業については、戦略品目であるオクラの早出し栽培の実証等を実施し、計画5地区に対し、実績5地区(八重瀬地区、宮古島地区ほか)となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
施設等整備			1地区	0地区
実証展示ほ等			5地区	5地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	戦略品目であり県外での評価が高まりつつあるオクラについて、市場からの要望が高い出荷時期の前進化に向けた実証ほを設置し、栽培技術の普及啓発が図られた。今後の出荷時期拡大及び出荷量増加が見込まれ、おきなわブランドの強化が期待される。 施設等整備については、事業計画の変更が生じているが実施内容については継続して取り組まれており、野菜の安定生産に向けて取り組んでいる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
野菜振興対策事業費	28,201	野菜産地を育成し、安定生産体制を確立するため、共同栽培施設、集出荷施設等のハード整備や、実証展示ほの設置等の推進事業について取り組む。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム等において、県関係機関、出荷団体等との連携強化を図り、野菜の生産拡大に向けて取り組んでいる。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	54,000トン (H22年)	55,000トン (H24年)	76,500トン	1,000トン	13,799,000 トン (H24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成25年度は、10月の台風襲来の影響による植え付け時期の遅れなどにより、出荷時期の遅れが見られた。また、冬期に平年より低温となる状況が続いたことから、野菜生産量の減少が見られた。 当事業においては、野菜の生産拡大、品質向上に向けた技術の実証等を行っており、今後も生産拡大に向けた取組みを実施していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- 野菜産地を育成し、生産拡大を図るにあたっては、関係機関との連携強化が重要であることから、課題の共有、役割分担等を行い、効率的かつ効果的な取組みを行う必要がある。
- 社会情勢の変化により、野菜価格の低迷、輸入農産物の増加、資材価格の高騰等、野菜生産を取り巻く外部環境に変化があり、農家所得が不安定な状況が見られる。
- 食生活の変化に伴い、野菜に対する消費者ニーズの変化、多様化等が進んでいる状況にあることから、変化に対応できる野菜産地の育成が必要である。
- 施設整備については事業量が大きく、事業実施主体の負担も大きくより補助率が高い別事業での計画となった。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- 野菜の生産拡大を目指すにあたっては、流通販売対策も平行して取り組む必要がある。流通・加工推進課において実施する事業や、市町村、出荷団体等との連携を強化することで、生産と販売が一体となった効率的かつ効果的な取組みを進める必要がある。
- 取組みの対象品目については、消費者・実需者ニーズの変化に対応した柔軟な取組みが必要である。

4 取組の改善案(Action)

- 関係機関で構成する沖縄県青果物ブランド確立推進協議会、野菜ワーキングチーム等において、県関係機関、出荷団体等との連携強化を図り、効果的な取組みを進めるとともに、外部環境の変化などに柔軟に対応できる体制を構築する。
- 同一品目であっても、地区ごとに抱える課題が異なることから、各地区段階での取組みを強化することにより効果的な取組みを進める必要がある。また必要に応じて地区段階の会議等に参加する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	さやいんげん高度栽培技術習得支援事業	実施計画 記載頁	223	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県のさやいんげんは、冬春期の県外市場向け主力品目となっており、市場要望も高く、さらなる生産振興が求められている。生産振興を図る手段としては単収の向上が重要である。特に栽培面積が小規模な農家においては、わい性種のジベレリン処理による長期栽培により単収の向上が期待できる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区				→	県
	高度栽培技術の普及によるおきなわブランド確立						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
さやいんげん高度栽培技術習得支援事業	3,920	3,680	さやいんげんのわい性種に対するジベレリン処理についてより効果を高める技術開発(農研)及び農家に処理技術を普及するため技術実証ほ(普及)4件の設置。八重山地区においてはわい性種に対するジベレリン処理農家がなく実施に至らなかった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術開発実証			5地区	4地区
技術開発に向けて取り組む課題数			—	1課題
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	各地区においてジベレリン処理を取り入れたさやいんげん栽培が増加している。マニュアルの作成で技術力も向上している。 全県的に取り組んでいる農家数も増え、特に南部地区では前年より12戸の農家が新規で取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
園芸拠点産地成長戦略事業	17,555	(後継事業へ移行) 拠点産地等において、新品種、新技術等の展示ほを設置、技術の普及啓発等	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの改善案として、農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会で情報を共有することによって、各地域で栽培技術の高位平準化が達成できる。とした。
平成25年度はさやいんげんジベレリン処理のマニュアル作成にあたり、関係機関の技術共有が図れた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標		基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量	野菜	54,000トン (H22年)	55,000トン (H24年)	76,500トン	1,000トン	
参考データ		沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-		-	-	-		-
状況説明	現場(普及機関、JA)や試験研究機関と現地検討会、技術連絡会議及びマニュアル作成会議等連携がとれ、わい性さやいんげん(サーベル、キセラ)の生産量が増えている。 ※参考データ 品種サーベル(わい性さやいんげん)の沖縄県中央卸売市場における年間取扱量11.0トン(2009~2012年4年平均)、19.9トン(2013年)					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・さやいんげんのジベレリン処理は現行の1回から2回へ拡大された。それに伴い、ほ場間、農家間のばらつきが改善され、わい性さやいんげんの生産拡大が見込まれる。
- ・ジベレリン処理農家戸数、単収は向上しているが、一人当たりの適正経営面積など課題は多い。
- ・台風等の自然災害を恐れて、播種時期が遅れ単収が低い生産者もみられる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・実証ほ間には単収等まだまだばらつきが大きい。課題を解決するためには各地区からの情報を今以上に共有する必要がある。
- ・地区内外の現地検討会を行い、技術の向上に努める。
- ・耐候性ハウスの導入等により、播種時期を早め長期どり収穫を目指す。

4 取組の改善案(Action)

- ・農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について、野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会で引き続き情報を共有することによって、各地域で栽培技術の高位平準化が達成できる。
- ・平成25年度で事業の廃止となるが、後継事業(園芸拠点産地成長戦略事業)において、さらなる技術の検証は必要となる。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
(施策の小項目)	○野菜の生産振興		
主な取組	島ヤサイがんにじゅうプロジェクト事業	実施計画 記載頁	223
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄特有の農産物である島ヤサイについて、安定供給に向けた技術等の確立及び消費拡大に向けた取り組みを行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 市町村 農協等
	実証5地区 特性調査		→				
	1品目 レシピ開発		→			→	
	1回		→				
	島ヤサイの特性調査や消費拡大の推進						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
島ヤサイがんにじゅうプロジェクト事業	7,750	5,894	島ヤサイについて、安定生産体制の確立に向けた実証展示ほの設置5地区、モデル産地育成の取組みに対する支援2地区等を実施するとともに、消費拡大に向けたレシピ開発、料理講習会等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
実証展示ほの設置地区数			5地区	5地区
島ヤサイを使ったレシピ開発			1回	1回(243点)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	県内5地区において、カンダバー、島らっきょう等の実証展示ほが設置され、安定生産技術の普及、啓発が図られた。 島ヤサイを使ったレシピコンテストを実施し、243点のレシピが開発された。また、開発されたレシピをインターネット上で公開することで、消費拡大を図った。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
島ヤサイがんにじゅうプロジェクト事業	8,621	島ヤサイの安定生産体制の確立に向けた実証展示ほの設置、特性調査、モデル産地育成の取組みに対する支援等を実施するとともに、消費拡大に向けた飲食店等におけるメニュー化の支援、料理講習会を通じた普及啓発を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

関係機関との連携を強化し、島ヤサイの生産拡大及び消費拡大に向けた課題の共有、役割分担等を進め、効率的かつ効果的な取組みを進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(野菜)	54,000トン (H22年)	55,000トン (H24年)	76,500トン	1,000トン	13,799,000 トン (H24年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	島ヤサイについては、計画的・安定的に生産可能な産地育成を図るとともに消費拡大に向けた取組みを進めることにより、野菜生産量の拡大に取り組んでいる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・島ヤサイについては、地域性の強い品目が多いことから、市町村や生産者と連携した取組みを行い、効率的かつ効果的に実施する必要がある。
- ・島ヤサイは、健康食材のイメージや、地場食材としての観光資源、伝統的食文化の継承等との関連性が強く、生産拡大に対する県民ニーズが高まっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・島ヤサイの消費拡大を図るためには、機能性の解明、情報発信等についても重要であることから、関係機関との連携強化を図りながら取組みを進める必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・島ヤサイの生産及び消費拡大へに向けた課題の共有、取組み体制の強化を図るため、関係機関による協議会等を開催し、より効率的かつ効果的な取組みを進める。
- ・島ヤサイにも多くの品目があるが、消費者、実需者等のニーズを把握しながら重点的な取組みを進め、効率的かつ効果的に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大による沖縄ブランドの確立			
(施策の小項目)	○野菜の生産振興			
主な取組	ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	実施計画 記載頁	223	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県産野菜のブランド品目となっているゴーヤーは、近年の生産量は横這い状況となっており、ここ数年は冬春期の低温等により生産が不安定な状況である。ゴーヤーの安定生産技術を確立し、安定生産に向けた技術開発、マニュアル作成等を行うことで沖縄ブランドの地位を強化する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	技術開発	技術開発 実証5地区	技術開発 実証5地区			→	県
	低温時におけるゴーヤー安定生産技術の確立						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	4,000	3,483	冬春期向けの新品種ゴーヤーの実証展示ほを計画値5地区に対し4地区で実証した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
技術開発実証			5地区	4地区
技術開発に向けて取り組む課題数			—	1課題
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ゴーヤー新品種「研交6号」の普及に対して、新技術導入広域推進事業(営農支援課)において8地区、当事業で4地区、合計12地区で実証展示ほを設置することでより効果の高い取り組みとなった。 実証展示ほが多数あることで、新品種の現場における留意点を把握することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
ゴーヤー安定生産技術確立推進事業	4,093	農業研究センターで実証した2重カーテンの効果(技術開発)を、現場で実証するための展示圃を5地区設置する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

これまでの改善案として、農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について野菜技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会で情報を共有することによって、各地域で栽培技術の高位平準化が達成できる。とした。
平成25年度は新技術導入広域推進事業とともに、新品種の普及について情報共有が図れた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(野菜)	54,000トン (H22年)	55,000トン (H24年)	76,500トン	1,000トン	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ゴーヤー収穫量	7,536トン (22年)	7,151トン (24年)	11,500トン (28年)	→	22,361トン (24年)
状況説明	冬春期の安定生産(新品種の導入)は、ゴーヤーの生産振興において大きな役割となる。本県の野菜生産の中心となるゴーヤーについて、平成25年度にゴーヤー振興計画を作成した。平成28年には11,500トンの生産を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・平成25年度に実施した実証ほにおいては、果実のばらつきがみられた。新品種の販売は27年度以降となる。
・2重カーテン(技術開発)については、より低温の影響を受けにくいことがデータで判断できた。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・新品種及び栽培技術の向上(2重カーテン等施設内温度管理)により、冬春期の安定生産を図る。また冬春期施設栽培のゴーヤー以外の品目についても応用できるとみこまれる。

4 取組の改善案(Action)

・農業研究センターでの技術開発や実証ほの内容について、技術者連絡会議、ワーキングチーム及び野菜課題解決検討会で情報を共有することによって、各地域で栽培技術の高位平準化が達成できる。
・平成26年度品種登録予定の新品種「研交6号」については、果皮色が濃く、イボの尖りが丸みをおびていることから、既存冬春期用品種「汐風」とともに生産振興を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立		
(施策の小項目)	○花きの生産振興		
主な取組	花き産地総合整備事業	実施計画 記載頁	224
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	品質向上対策や新品種・新技術の開発、施設の整備を実施し、生産性の高い効率的かつ安定的な花き産地の形成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1地区 施設等整備 2地区 実証展示ほ等				→	→	県 関係団体
	花き産地の育成強化を図るための施設の整備等						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
花き産地総合整備事業	3,643	3,533	実証展示ほ「計画値2地区」に対し、「実績値4地区」となり優良新品種の種苗導入や安定出荷に向けた実証試験をおこなった。(沖縄県農業生産・経営対策事業) 施設整備については、沖縄振興特別推進交付金の災害に強い施設強化事業により強化型ハウス等の整備を行っているため、当事業での要望はなかった。	県単等
			計画値	実績値
			実証展示ほ等	2地区
			施設等整備	4地区
			1地区	0地区
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	トルコギキョウや球根・草花類の優良品種を導入し、栽培技術の確認と技術の普及推進を図った。キクの防風対策や洋ランのハウス内高温抑制対策に取り組み、安定出荷を図ることができた。 4地区での実証展示ほ実施により、キク以外の品目でも産地育成が図られ、特にトルコギキョウに関しては、今後も生産拡大が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
花き産地総合整備事業	4,098	切り花や葉物、観葉鉢物等の品質向上対策や新品種の導入を推進し、安定出荷に向けた実証展示ほを設置する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

キク以外の安定品目の検討するため、トルコギキョウやキンギョソウ、アスター、ヒマワリ等の球根・草花類の技術実証展示ほを設置した。今後も、ブランド産地を育成するため市町村等と連携し、事業化に取り組んでいく予定である。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000千本 (22年)	298,402千本 (24年)	443,000千本	△32,598千本	5,018,000千本 (20年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キクの実産量	287,862千本 (22年)	278,855千本 (23年)	266,582千本 (24年)	↘	1,595,000千本 (24年)
状況説明	キク生育時に大型台風の襲来が相次いだことや、気象災害に遭遇したため出荷量は減となった。また彼岸期のキクは輸入品との競合もあり供給過多の結果、出荷停止の影響もあり減少となっているが、当事業で生産者の栽培技術及び生産意欲の向上を図りたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・近年は台風等の気象災害や彼岸期における輸入品との競合によるキクの価格下落がおこるなど、安定的な出荷が厳しい状況にあるため、他品目による経営安定に向けての要望増加が見込まれる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後、生産拡大が見込まれる品目、及び生産拡大を目指す産地の検討を行い重点的に支援を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・キクの責任産地としての役割を果たすと共に、キク以外の品目についての経営安定も検討する必要があることから、品質向上のための栽培技術の実証をおこない、園芸品目の生産拡大及び拠点産地の育成を支援する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(7)-ア	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
施策	①戦略品目の生産拡大によるおきなわブランドの確立			
(施策の小項目)	○花きの生産振興			
主な取組	花き振興対策事業	実施計画 記載頁	224	
対応する 主な課題	○園芸品目の生産は、生産農家の経営規模の零細性、ほ場の分散性に加え、病害虫の多発や鳥獣害、台風等の自然災害により生産が不安定な状況にある。そのため、市場へは計画的・安定的に出荷できる拠点産地を育成しつつ、園芸品目のブランド化に向けた安定生産と品質向上に資する栽培技術の高位平準化や生産施設の整備等が必要である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄県産花きについて情報提供や展示会出展等、「地産地消」や消費拡大対策のための施策を講じ、亜熱帯の地域特性を活かした花き供給産地の育成強化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体 県 関係団体
	沖縄の花まつり開催支援					→	
	消費拡大の推進(フラワーアレンジ体験、県内ホテル等への展示等)						
担当部課	農林水産部 園芸振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
花き振興対策事業	1,200	1,190	平成26年2月に奥武山運動公園県立武道館アリーナ棟において第29回「沖縄の花まつり」を開催し、品評会出品数500点に対し455点となり前回と比べて出品数は1.5倍増となった。県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため小学生を対象にフラワーアレンジ教室の開催は計画値10校に対し、実績値14校となった。	県単等
			計画値	実績値
沖縄県花き品評会出品数			500点	455点
小学校フラワーアレンジ教室			10校	14校
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	花まつりを継続開催することで、花き農家の栽培技術及び品質向上に対する意識の高揚を図るとともに、花きに対する県民の理解と消費の拡大を推進した。また、小学校フラワーアレンジ教室を開催することで、県産花のPR等花育に取り組んだ。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
花き振興対策事業	1,200	沖縄の花まつりを開催し、花き品評会や花き産地活動表彰を実施する。県産花きの消費拡大、県民及び消費者へのPRのため小学生を対象にフラワーアレンジ教室の開催や、農業大学校や市町村との連携事業による消費拡大に取り組む。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

出荷団体や農研センター、普及センター等と年3回のワーキングチーム会議を行う等、連携を強化し、技術指導の統一、生産技術の向上に取り組んだことで、花き品評会の出品数はH24年度の1.5倍増となり、さらに高品質であると県外市場から高評価を得た。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
園芸品目の生産量(花き)	331,000千本 (22年)	298,441千本 (24年)	443,000千本	△32,559千本	5,018,000千本 (20年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
キクの生産量	287,862千本 (22年)	278,855千本 (23年)	266,582千本 (24年)	↘	1,595,000千本 (24年)
状況説明	キク生育時に大型台風の襲来が相次いだことや、気象災害に遭遇したため出荷量は減となった。また彼岸期のキクは輸入品との競合もあり供給過多の結果、出荷停止の影響もあり減少となっているが、当事業で生産者の栽培技術及び生産意欲の向上を図りたい。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・県産切花の出荷は県外比率が93%と高く、県内消費が少ない。
- ・冬春期のきくを中心に花き産地として定着する一方、消費面では全国最下位となっている。
- ・仏花が洋花化してきており、キクの需要拡大に向けたイメージ戦略が必要。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄県産花きについて情報提供や展示会出展等、「地産地消」や消費拡大対策を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・販売促進協議会と連携して消費拡大の推進に取り組んでいく。
- ・出荷団体や農研センター、普及センター等との連携を強化し、技術指導の統一、生産技術の向上及び花き農家の経営向上を図っていく。